PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-222905

(43)Date of publication of application: 30.09.1987

(51)Int.CI.

B65G 1/04

B65G 1/00

(21)Application number: 61-065188

(71)Applicant: HONDA MOTOR CO LTD

(22)Date of filing:

24.03.1986 (72)Invent

(72)Inventor: KUMAGAI KIYOSHI KATSURA NAOTERU

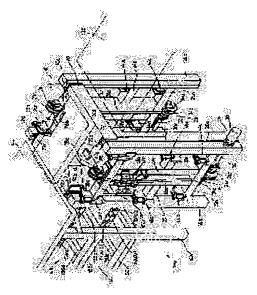
KUBO TAKASHI

(54) STORING DEVICE FOR ARTICLE OR THE LIKE

(57)Abstract:

PURPOSE: To efficiently carry out a storing work and an exchanging of plural jigs (articles), by locating below a working position a lifting portion having a lifting table on which the articles are placed and a storing portion juxtaposed on at least one side of the lifting portion.

CONSTITUTION: The storing device to be provided in a bit recessed from a floor surface of a workshop comprises a lifting portion 16 and storing portions 18a and 18b juxtaposed on both sides of the lifting portion 16. The lifting portion 16 has a lifting table 70 adapted to be lifted and lowered along posts 20aW20d by a lifting mechanism 28 with a motor 30 as a driving source. The lifting portion 16 is provided at the central portion of the lifting table 70 with a jig feeding mechanism (not shown) including a jig exchanging means for taking in and out jigs with respect to the storing portions 18a and 18b. Each of the storing portions 19a and 18b is provided with a working table 144 located on the same horizontal plane as the floor surface at the upper portions of posts 142a standing on the bottom surface of the bit. Further, a plurality of storing spaces 146 and 148 are vertically defined under the working table 144.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-222905

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

每公開 昭和62年(1987)9月30日

B 65 G

1/04 1/00

والمراشقة والمراشقة

F-7816-3F A-7816-3F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全14頁)

❷発明の名称 物品等の収納装置

> ②特 願 昭61-65188

23出 願 昭61(1986)3月24日

個器 明 者 艆 谷

凊 志 狭山市柏原955-24

70発 眀 渚 桂

直 皹 狭山市入間川1550-31

明 ⑫発 者 久 保 逄 嗣

坂戸市石井2898-13

出の 頣 本田技研工業株式会社 人

東京都港区南青山2丁目1番1号

份代 瑘 弁理士 千葉 刚宏

1. 発明の名称

物品等の収納装置

2. 特許請求の範囲

(1) 物品を戦置する昇降台を駆動機構を介して 昇降動作する昇降部と、前記昇降部の少なくと も一側部に併設されて複数段に物品用収納スペ ースを設けた格納部とを含み、前記界路台には 少なくとも前記収納スペースに対して物品を入 れ替えする路送機構を付設すると共に、前記界 降郎と格納部とは前記物品を配置して所定の作 業を行う作業位置の下方に配設することを特徴 とする物品等の収納装置。

(2) 特許請求の範囲第1項記載の装置において、 生座ラインが占有する床面にピットを形成し、 前記ピット内に昇降部と格納部とを収納してな る物品等の収納装置。

(3) 特許請求の範囲第1項記載の装置において、

搬送機構は物品を昇降台の一端と前記昇降台の 物品報源位置とに移送するための第1の移動手 段と、前配物品を前記昇降台の一端と収納スペ ースの物品収納位置とに移送するための第2の 移動手段とからなる物品等の収納装置。

(4) 特許請求の範囲第3項記載の装置において、 第2移動手段は第1のシリンダの作用下に昇降 台の一端と収納スペース内の一端との間を選逐 動作すると共に第2のシリンダの作用下に揺動 して物品に係合するフック部材を含み、前配第 1 および第2 シリンダの作用下に前記フック部 材を介して前記物品を昇降台の一端と収納スペ - スの物品収納位置とに移送してなる物品等の 収納装置。

(5) 特許請求の範囲第3項記載の装置において、 第1移動手段は回転駆動源に係合して収納スペ - スに対し進退動作する移動台を含み、前紀移 動台にシリンダの作用下に福動して物品に係合 する係合部材を設け、前配シリンダの作用下に 係合部材を介して前記物品を移動台に係合し、

前記回転駆動源の作用下に前記移動台を介して 物品を昇降台の一端とこの昇降台の物品載管位 置とに移送してなる物品等の収納装置。

(6) 特許請求の範囲第1項記載の装置において、 昇降部に昇降台の位置決めを行うストッパ機構 を殺け、前記ストッパ機構はシリンダに係合す るリンクを含み、前記シリンダの作用下に前記 リンクを揺動して昇降台の下面部に係合させて 前記昇降台を位置決め保持してなる物品等の収 納装置。

(7) 特許請求の範囲第1項記載の装置において、 物品は治異からなる物品等の収納装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は物品等の収納装置に関し、一層詳細には、例えば、多種類少量生産ラインに付設される溶接治具等を複数台収納して必要とされる治具を自動的に交換可能とすると共に、装置全体を前記生産ラインが設けられる床面下に収納することにより、治具の交換作業を短時間で行

3

する多種類少量生室ラインでは、前記夫々のワークに対応する溶接治具の交換が比較的頻繁になされており、結局、前配収納装置では治具交換作業が煩雑で且つ相当な時間を要してしまい、効率的な生産ラインの達成が不可能となってしまう。

本発明は前記の不都合を克服するためになされたものであって、溶接治具等の物品を多段に収納する格納部と、前配格納部内の物品とライン上の作業位置の物品とを交換する昇降部とを含み、前記昇降部のみに前配物品を昇降させる

うことが出来、しかも、装置が占有するスペースを可及的に狭小にして作業場内空間を効果的 に活用するよう構成した物品等の収納装置に関 する。

前記収納装置は、通常、ライン上での作業の妨けにならないように前記ラインから離れた位置に設けられている。従って、格納部内の溶接 治具とライン上の作業位置に付設されている溶 接治具とを交換する作業にかなりの時間がかかってしまう。特に、種々の異なるワークを加工

4

駆動手段と格納部内に物品を入れ替えるための 般送手段とを設けると共に、装置全体を前記ラインが占有する床面下に収納することにより、 物品の機送路間で行うことが出来、これによっても、 作業を短時間で行うことが出来、これによっても、 を種類少量生産ラインを効率的に行い、しまっても、 作業場内における装置の占有する床面積を可と 的に狭小にし且つ前記装置自体を廃価に製造することを目的とする。

前記の目的を追成するために、本発明は物品を観逻する昇降台を駆動機構を介して昇降動作する昇降部と、前記昇降部の少なくとも一個部に併設されて複数段に物品用収納スペースを設けた格納部とを含み、前記昇降台には少なくとも前記収納スペースに対して物品を入れ替えずる搬送機構を付設すると共に、前記昇降部と格納部とは前記物品を配置して所定の作業を行う作業位置の下方に配設することを特徴とする。

次に、本発明に係る物品等の収納装置につい

て好適な実施例を挙げ、添付の図面を参照しな がら以下詳細に脱明する。

第1図において、参照符号10は作業場内の床面を示し、前記床面10にはその床面10よりも低くピット12が形成されている。そして、このピット12内に本発明に係る物品等の収納装置14か配設される。

この場合、当該収納装置14は基本的には昇降部16と前記昇降部16の両側に併設される格納部18a、18bとを含む。

第1図および第2図に示すように、前記昇降部16を構成する支柱20 a 乃至20 d がピット12の底面に立設される。前記支柱20 a と20 b とには失々所定の高さ位置に角体22 a、22 b を機架し、前記角体22 a、22 b の略中間部は鉛直方向に延在する平行な角体22 c、22 d により連結される。さらに、前記角体22 c、22 f を機架する。一方、支社20 c、20 d 関係にして、前記角体22 a 乃至22 f に対応する角体24 a 乃至24 f が設けら

7

さらに、角体22 b、24 b にも同様に失々所定の位置にストッパ機構48 a 乃至48 d が固着される。ストッパ機構44 a 乃至44 d 並びに46 a 乃至46 d は失々同様に構成されるものであり、従って、これらの中、ストッパ機構44 a について説明し、他のストッパ機構についてはその説明を省略する。

第4図に示すように、角体22aにはストッパ 機構44aを構成する取付部材50がボルト等をかり り52が支承される。前記取付部分52から延在一端 のリンク54の一端部には第1のリンク54の一端 部が係合すると共に、前記第1リンク54は第2リ のリンク56の一端部に同番される。前記第2リ ンク56はピン部材58を介して取付部材50に揺組の と対して、第3リンク60は前配取付部材50にピン部 対62を介して温動自在に支持される第4のリンク64に係合し、前記第4リンク64の端部には ns.

そこで、支柱20 a 並びに20 d に昇降機構28を 構成するモータ30が配設される。前記モータ30 から延在する回転駆動軸32には角体22a、24a に支承されるプーリ34a、34bが軸支され、前 記プーリ34a、34bにはワイヤ36a、36bの一 端部が張架される。この場合、前記ワイヤ36 a 、 36 b の他端部は角体22 b 、24 b に回転自在に支 承されるブーリ38a、38bに張架される。なお、 角体22c、22d並びに24c、24dにはテンショ ンローラ40 a 、40 b を設けており、前記テンシ ョンローラ40 a 、40 b を介してワイヤ36a、36b の張り具合を調節する。また、支柱20a乃至20d には鉛直方向に指向して夫々ガイドレール42 a 乃至42 d を固着し、昇降機構28の駆動作用下に 後述する昇降台が前記ガイドレール42a乃至42d に案内されて昇降動作するよう構成されている。

ところで、角体22m、24mにストッパ機構44m 乃至44 d を装着し、角体22m、22 f、24mおよび24 f にストッパ機様46m万至46 d を装着する。

8

持面部66を形成する。この場合、後述する昇降台を保持する際には、シリンダ52の駆動作用下に第4リンク64を揺動させて前配保持面部66を水平方向に延在させ、一方、前配保持作業を解除する際には、前配シリンダ52の作用下にこの第4リンク54が昇降台の昇降動作を妨げることなく退避するように構成されている。

一方、ストッパ機構48 a 乃至48 d は夫々同様に構成されており、ストッパ機構48 a について、第5 図を参照しながら以下に説明し、他のストッパ機構48 b 乃至48 d の詳細な説明は省略する。

ストッパ機構48aは前述したストッパ機構44aと略同様に構成されており、同一の構成要素には同一の参照数字にaを付してその詳細な説明は省略する。この場合、第5図に示すように、ストッパ機構48aを構成する取付部材50aの上部には第4リンク64aの保持面部66aに対向して係止部材68を設けている。すなわち、後述する昇降台が前記係止部材68に当接してこれより上方に変位することを阻止される。

次いで、昇降的16に昇降台70か配設される。 第2図および第3図に示すように、前記昇降台70の両側部にはガイドレール42a乃至42dに係合するレール部材72a乃至72dに近接して共に、前記レール部材72a乃至72dに近接して大々のストッパ機構44a乃至44d、46a乃至46d並びに48a乃至48dに係合する支持部材74a乃至74dが固着される。また、昇降台70の両側部中間部には夫々外方に突出して接続アーム76a、76bがワイヤ36a、36bに係合して昇降機構28の駆動作用下に前記昇降台70は昇降動作する。

第3図に示すように、昇降台70の上部隅角部には固定プラケット78a乃至78dを複段し、前記固定プラケット78a乃至78dの中央部には鉛置方向に指向して孔部80a乃至80dが穿設される。前記昇降台70の上部には固定プラケット78a乃至78dに近接してシリング82a乃至82dを固着し、前記シリング82a、82b並びに82c、82dから上方に延在するロッド84a、84b並びに84c、

1 1

固着され、前記取付台98にシリンダ100 が保持される。前記シリンダ100からガイドレール86aと平行して延在するロッド102 の先端には保持板104 には前記ロッド102 の上下方向阿伽に一対のガイドバー105を固着している。この場合、夫々のガイドバー105を固着している。この場合と共に、夫々の協い自体板106 を保着している。一方、前記支持部板107 を固着している。一方、前記支持部板107 の一端部にシリンダ108 を揺動自在に支持が107 にはフック部材112 の一端部を支持部材107に揺動自在に支持されると共に、先端部にコ字状の爪部114 を形成する。

なお、治具入替手段94 b において、前述した 治具入替手段94 a と同一の構成要素には同一の 参照数字に a を付してその詳細な説明は省略す る。また、この場合、フック部材112 、112aの 変位位置を検出するためにリミットスイッチ 84 d にはガイドレール86 a 、86 b が平行して載 設される。前記ガイドレール86 a 、86 b はコ字状 を呈しており、複数のローラ88 a 、88 b と90 a 、 90 b とが失々の軸線を直交する方向に指向させ て何転自在に軸支される。

さらばまた、昇降台70の中央部には治具搬送機構92を設けている。この場合、前配治具搬送機構92は治具(後述する)を格納部18 a、18 b内の所定の位置と昇降台70の一端とに搬送するための治具人替手設94 a、94 b と、前配治具を前記昇降台70の一端とこの昇降台70の所定の配置位置とに搬送する移動手段96とを含む。

前記治具入替手段94 a は格納部18 a に対して 進退動作し、一方、治具入替手段94 b は格納部 18 b に対して進退動作する。そして、治具入替 手段94 a と94 b とは同様に構成されるものであ り、以下、前記治具入替手段94 a について詳細 に説明する。

すなわち、第3図および第6図において、昇降台70の上部には取付台98がポルト等を介して

1 2

115a、115bおよびII5c、115dを設けておくと好 週である。

次に、昇降台70の中央部に移動手段96を構成するレール部材116 が夫々のガイドレール86 a、86 b と平行して設けられ、このレール部材116 の一幡部にはモータ118 が装著される。モータ118 から延在する回転駆動軸118aに歯車120 が軸着されており、前記歯車120とレール部材116 の他端部に回転自在に支承される歯車122 とにチェーン124 が懸架される。そして、レール部材116 には移動台126 が配設される。

第7図および第8図に示すように、移動台126に支承されるガイドローラ128a、128b並びにガイドローラ128c、128dでレール部材116の一端部を挟持して前記移動台126がこのレール部材116に係合する。また、移動台126の上部には一対の板体130a、130bを平行に植設し、前記板体130a、130bに柱体132を回転自在に配設する。前記柱体132には直方体状の係止部材134を固着すると共に、板状の揺動部材136a、136b

の一端部を保着する。さらに、板体130a、130bにはシリンダ138 を掲動可能に支持しており、前記シリンダ138 から延在するロッド140 の先端部に前記掲動部材136a、136bの他端部を係合している(第3 図および第7 図参照)。従って、前記シリンダ138 の駆動作用下に柱体132 を介して保止部材134 は所定角度揺動可能に構成される。なお、移動台126 はチェーン124 に係合し、モータ118 の駆動作用下にレール部材116 上を往復動作する(第8 図参照)。

昇降部16は基本的には以上のように構成されるものであり、次に、格納部18a、18bについて説明する。

第1図および第2図に示すように、前記第1の格納部18 a を構成する支柱142a乃至142dはピット12の底面部に立設されており、前記支柱142a乃至142dの上部には床面10と同一水平面上となる作業台144が設けられる。そして、格納部18 a は、この場合、上下方向に二つの収納スペース146、148を有している。

1 5

部18 a と同様に構成されており、支柱170a乃至 170dの上面部には作業台144aを設けると共に、 2 段に設けられた収納スペース146a、148aとを 有している。

そこで、第 1 格納部18 a の収納スペース146、148 には夫々抬具172a、172bが収納され、この場合、前記抬具172a、172bは抬具台174a、174bに載置されている。一方、第 2 格納部18 b の収納スペース146a、148aにも治具台174c、174dに載置されて治具172c、172dが収納されている。 夫々の治具台174a乃至174dは同様に構成されており、治具台174aについて説明する。

第9 図に示すように、前記治具合174aはその下面部に治具入替手段94 a を構成するフック部材112 の爪部114 に篏合する第1 の係合部176 と、移動手段96を構成する保止部材134 が篏合する一対の板体からなる第2 の係合部178 とを設けている。また、治具台174aの下面部隔角部には固定プラケット78 a 乃至78 d の孔部80 a 乃至80 d に嵌合して前記治具台174aを位置決め固

すなわち、支柱142a乃至142dには所定の高さ位置に角体150a乃至150eを検架し、角体150c乃至150eを検架し、角体150c乃至150e上には昇降部16のガイドレール86a、86bと平行して一対のガイドレール152a、152bは前述したガイドレール86a、86bと同様に構成されており、彼数のローラ154a、154bとローラ156a、156bとを夫々直交する方向に回転自在に支持する。さらに、角体150eには治具ロック機構158を設けている。前記治其ロック機構158を設けている。前記治其ロック機構158はシリング160と前記シリング160から延在するロッド162に係着する機動部材164とを合み、前配掲動部材164の先端部で後述する治具を押圧保持する。

収納スペース148も前述した収納スペース146と同様に構成されており、角体166a乃至166eを 夫々の支柱142a乃至142dに固着すると共に、角体166c乃至166eにはガイドレール168a、168bを 観設する。また、角体166aには治具ロック機構 158 が設けられている。

一方、第2の格納部185は前述した第1格納

16

定するための嵌合ピン180a乃至180dを固着し、 さらに、昇降台70のガイドレール86 a、86 b に 採合するレール部材181a、181bが前記下面部に 係着される。

本発明に係る物品等の収納装置は基本的には 以上のように構成されるものであり、次にその 作用並びに効果について脱明する。

そこで、例えば、第 1 格納部18 a の収納スペース146に収納されている治具172 a を作業台144上に搬送する作業について説明する。

先ず、夫々の昇路機構28を構成するモータ30を駆動して回転駆動軸32を所定方向に回転させると、これに連結するブーリ34 a、34 b が回転する。このため、前記ブーリ34 a、34 b が駆殺されるワイヤ36 a、36 b を介して昇降台70はガイドレール42 a 乃至42 d に案内されて鉛直方向下方に変位するに至る。そして、昇降台70は天々のストッパ機構44 a 乃至44 d に当接して位置決め保持される。この場合、前記ストッパ機構44 a 乃至44 d は予め駆動されて前記昇降台70を

保持可能な状態にある。

すなわち、類4図に示すように、シリング52の駆動作用下にロッド53を矢印A方向に変位させると、このロッド53に係着される第1リンク54が揺動し、前配第1リンク54に固着される第2リンク56はピン部材58を中心にして矢印方向に揺動する。このため、第2リンク56に係合する第3リンク60を介して第4リンク64はピン部材62を中心に矢印方向に揺動するに至る。結果的に、前記第4リンク64に形成された保持面部66か昇降台70の支持部材74a側に変位して水平方向に指向する。

従って、昇降機構28の騒動作用下に下降する 昇降台70の支持部材74 a は保持面部66に当接し て保持される。同様にして、他のストッパ機構 44 b 乃至44 d も駆動されており、夫々の図示し ない保持面部は昇降台70の支持部材74b乃至74d を載置して前記昇降台70か位置決め保持される。

このようにして、昇降台70をストッパ機構 44a乃至44点を介して位置決め保持して後、昇

19

が同様にして矢印C方向に変位する。結局、爪部114 に係合する第1係合部176 を介して治具台174mが治具172mを戦置した状態でガイドレール152m、152bに案内されて矢印C方向に変位し、その一端部を昇降台70のガイドレール86m、86bに係合する。次いで、シリング108 を駆動してロッド110 を矢印Dとは逆方向に変位させれば、フック部材112 が下方向に揺動して爪部114 は第1係合部176 から離間する。なお、この場合、予め治具ロック機構158を構成するシリング160を駆動してロッド162 を矢印方向に変位させて揺動部材164 の先端部を上方に揺動させ、治具台174mのロック状態を解験しておく。

そこで、移動手段96が駆動される。第8図に示すように、前記移動手段96を構成するモータ118を回転すると、回転駆動軸118aに軸支される歯車120が回転し、これに係合するチェーン124を介して歯車122が回転すると共に、移動台126が前記チェーン124に係合して矢印日方向に変位する。そして、移動台126が、図中、実

路機構28の駆動を停止する。次いで、シリンダ 82 a 乃至82 d を駆動してガイドレール86a、86b を所定距離だけ上方に変位させると共に、治具 入替手段94 a を駆動する。

第6図に示すように、シリンダ100の駆動作用下にロッド102を矢印B方向に変位させると、前記ロッド102の先端部に固着される保持板104は一対のガイドバー105に案内されて矢印B方向に変位する。このため、保持板104に固着される支持部材107を介してフック部材112が矢印B方向に変位し、爪部114が出現台174aの第1、保合部176に対して所定の位置に到達した際にシリンダ100の駆動を停止する。そして、シリンダ108を駆動してロッド110を矢印D方に変位させると、このロッド110に係着されるフック部材112は支持部材107に支持されて上方に揺動し、爪部114には前記第1係合部176が接合する。

さらに、シリンダ100 を駆動してロッド102 を矢印C方向に変位させると、フック部材112

2 0

練に示す位置に到達した際に、前記モータ118 の駆動を停止すると共に、シリング138 を駆動 する。第7図に示すように、シリンダ138 の作 用下にロッド140 を前記シリンダ138 の内方に 変位させると、前記ロッド140 に係合する揺動 郎材136a、136bが揺動し、この揺動郎材136a、 136bを係着する柱体132 が矢印に示す方向に回 動する。従って、前記柱体132 に固着される係 止部材134 は鉛直方向上方に延在して治具台 174aの第2係合部178 に嵌合する。さらに、モ - 夕118 を駆動して移動台126 を矢印C方向に 変位させ、この移動台126 が昇降台70の所定位 置(第8図中、破線に示す位置)に到達する際 に、前記モータ118 の駆動を停止する。そこで、 シリンダ82 a 乃至82 d を駆動してガイドレール 86 a 、86 b を下降させると、治具台174aの下面 部に設けられる嵌合ピン180a乃至180dが固定プ ラケット78 a 乃至78 d の孔部80 a 乃至80 d に嵌 合して前配治具合174aは治具172aと一体的に昇 降合70に対し位置決め固定される。

次いで、夫々のモータ30を駆動して昇降台70 を上方に変位させると、前紀界路台70の支持部 材74a乃至74dがストッパ機構48a乃至48dに 係合する。その際、モータ30の駆動を停止する と共に、前記ストッパ機構48a乃至48dを前述 したストッパ機構44aと同様にして駆動する。 すなわち、第5図において、ストッパ機構48a を構成するシリンダ52aを駆動してロッド53a を矢印A方向に変位させ、夫々のリンク54a、 56 a および60 a を介して第 4 リンク64 a を上方 に揺動すれば、前記第4リンク64 a に設けられ る保持面部86aが支持部材74aの下面部に当接す る。従って、前配支持部材74 a はその上下両方 向から保止部材68と保持面部66aとにより押圧 保持される。この場合、他のストッパ機構48b 乃至48 d においても同様にして、図示しない保 持面郎と係止郎材とにより夫々の支持部材745 乃至74 dを押圧して昇降台70をしっかりと保持

このようにして、治貝172aを床面10上に導出

2 3

台174aが矢印B方向に変位して治具受合182 上の所定の位置に配置される。そこで、シリンダ108 を駆動してロッド110 を矢印Dとは反対の方向に変位させれば、フック部材112 が揺動して爪部114 は第1 係合部176 から離間する。そして、シリンダ100 を駆動して前配フック部材112 を保持板104 と一体的に矢印C方向に変位させておく。この場合、シリンダ100 の移動状態はリミットスイッチ115a、115hにより自動的に検出される。

以上のようにして、治具受合182 上には所定の治具172aが報置される。また、前配治具172aを他の治具、例えば、治具172bと交換する場合には前述した手順と同様にして行えばよい。

すなわち、治具撤送機構92の駆動作用下に治 具受合182 上の治具172aを昇降台70上に移送し て後、前記昇降台70を昇降機構28の駆動作用下 に下降させ、前記治具172aを収納スペース146 に収納する。その際、治具ロック機構158 を権 成するシリング180 を駆動してロッド162 を矢 して後、シリング82 a 乃至82 d を駆動してガイドレール86 a 、86 b を上方に変位させ、固定ブラケット78 a 乃至78 d の孔部80 a 乃至80 d から治具台174aの嵌合ピン180a乃至180dを離脱させる。さらに、モータ118 を駆動して移動台126を矢印B方向に変位させて治具台174aの端部を作業台144上に設けられる治具受台182 に係合させる。次いで、前記移動台126 に設けられるシリンダ138 を駆動してロッド140 をこのシリンダ138 から雕聞する方向に変位させれば、温助部材136a、136bを介して柱体132 が回転し、係止部材134 は第2係合部178 から雕聞する(第7図中、破線参照)。

そして、第6図に示すように、治異人替手段94aを構成するシリンダ108を駆動してロッド110を矢印D方向に変位させてフック部材112の爪部114に第1係合部176を嵌合する。さらに、シリンダ100を駆動してロッド102を矢印B方向に変位させれば、前記フック部材112が矢印B方向に変位し、爪部114に係合する治具

2 4

印とは逆方向に変位させて揺動部材164 の先端部を前配治具172a側に揺動させることにより、この治具172aを前配収納スペース146 内に固定する。さらに、治具ロック機構158 を駆動して治具172bのロック作用を解除すると共に、昇降台70を上昇させ、ストッパ機構46a乃至464の作用下に前配昇降台70を位置決め保持する。そして、収納スペース148 内の治具172bを昇降台70を介して治具受台182 上に配置すればよい。

一方、格納郎18 b 内の夫々の収納スペース 146a、148a内に収納されている消具172c、172d を作製台144a上に移送する際には、前述した手 順と同様にして行えばよく、この場合、治具入 替手段94 b と移動手段96とにより前記治具172c、 172dの入替作業が行われることは容易に瞭解さ れよう。

この場合、本発明では、当該収納装置14を生産ラインが占有する床面10に形成したピット12内に配設するため、前記収納装置14により占有される工場内のスペースを可及的に狭小にする

ことが出来る。すなわち、ラインが占有する床 面10の下方に当該収納装置14を収納するために、 作業場内に前記収納装置14により占有されるス ペースが恰も存在しないものとなり、特に、狭 小な作業内空間を有効に活用することが可能と なる。さらに、収納袋置14は生産ラインの下方 に設けられており、昇降台70が夫々の作業台 144 、144aに極めて近接して配設されている。 従って、夫々の格納部18a、18bの中、例えば、 治異172aを前記作業台144 に製置する際にこの 治具172aの鍛送路を一挙に短縮することが出来 る。特に、多種類少量生産ラインのように単一 のライン上において多種類の治具を迅速に且つ 正確に交換しようとする際に、前配交換時間を 短縮して効率的なライン生産工程の達成が可能 となる。

以上のように、本発明によれば工場内におい て生密ラインが占有する床面下にピットを形成 し、前記ピット内に収納装置を配置している。 このため、工場内において前記収納装置の占有

2 7

第4図は本発明装置を構成するストッパ與構 の一部斜視図、

第5 図は本発明設置を構成する他のストッパ 機構の一郎平間図、

第6図は本発明装置を構成する治具入替手段 の動作状態を示す説明図、

第7図は本発明装置を構成する移動手段の一 部側面図、

第8 図は第7 図に示す移動手段の動作説明図、 第9図は本発明装置により搬送される治具台 の一部斜視図である。

10…床面

12…ピット

14…収納装置

16… 界降部

18 a 、18 b … 格納郎

28…昇除機構

44m~44d、46m~46d…ストッパ機構

48 a ~ 48 d … ストッパ機構 70… 昇降台

78a~78d…固定プラケット

86 a 、86 b … ガイドレール 92 … 治具搬送機構

94 a 、94 b … 怡吳入巷手段 96 … 移動手段

するスペースを可及的に狭小にすると共に、治 具を交換する際の機送路を一挙に短縮して前記 治異交換作業を短時間で行うことが可能となる。 従って、狭小な作業場内空間を有効に活用する ことが出来、しかも、多種類少量生産ライン等 のように比較的治具の交換作業が頻繁に行われ る際に、好遇に対応することが可能となる利点 が得られる。

以上、本発明について好通な実施例を挙げて 説明したが、本発明はこの実施例に限定される ものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲 において種々の改良並びに設計の変更が可能な ことは勿論である。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明に係る物品等の収納装置の概 略説明図、

第2 図は本発明装置の一部斜視図、

第3図は本発明装置を構成する昇降台の一部 斜視団、

28

112 …フック部材

126 …移動台

144 、144a… 作業台

146 、146a、148 、148a…収納スペース

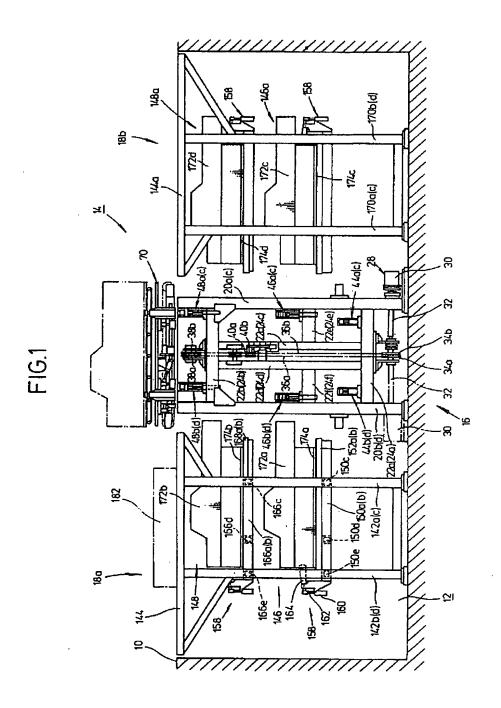
1728~1724…治具

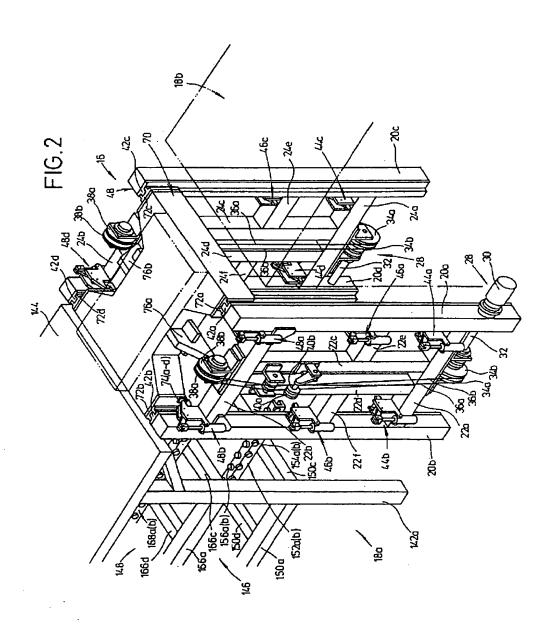
1748~174d…治具台

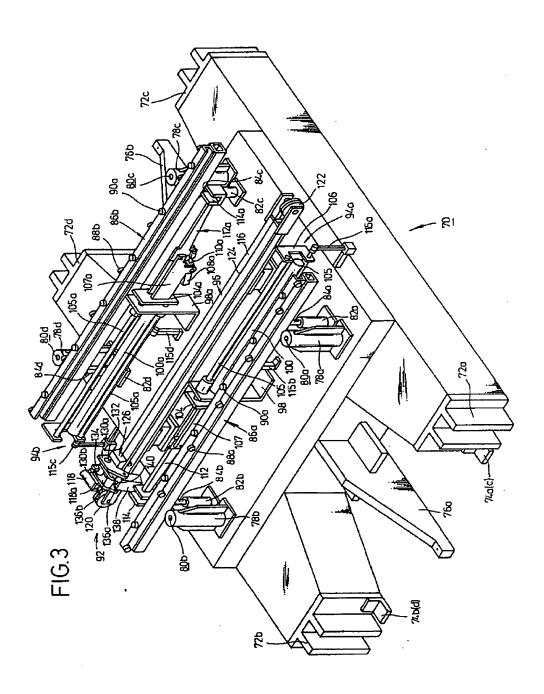
特許出願人 出願人代理人 本田技研工業株式会社

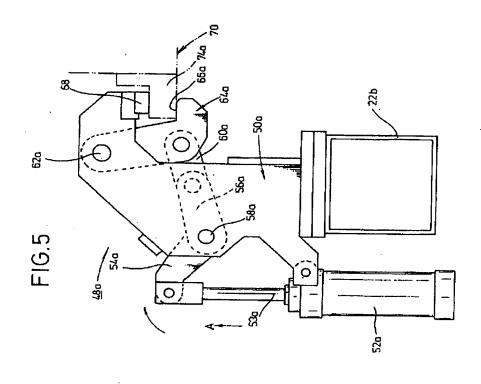
弁理士 千葉 剛然

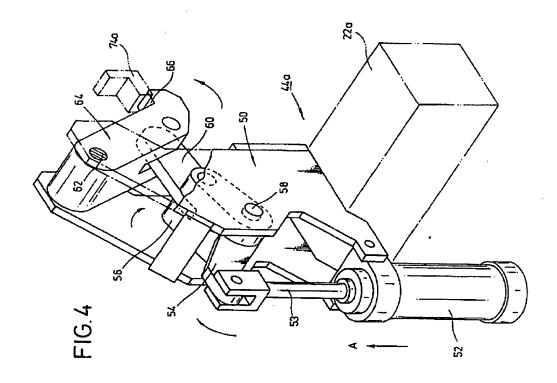
2 9

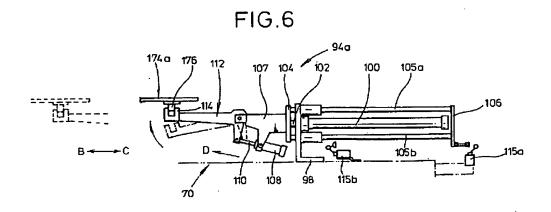












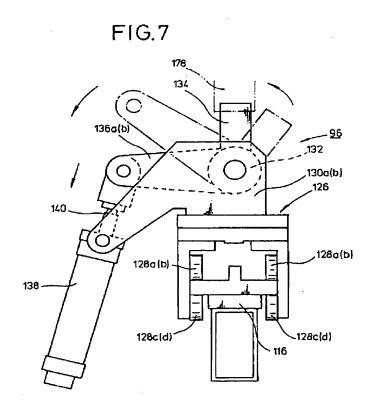


FIG.8

